

一般会計 歳出の概要

歳出では、民生費が少子対策費の新設などにより 52 億 8,767 万円（前年度比 5.5％の増）、公債費が市債償還元金の増に伴い 45 億 5,643 万円（同 1.7％の増）、諸支出費が地域振興基金の積立等で 10 億 1,759 万円（同 822.6％の増）となりました。一方、災害復旧事業費が全額減（繰越事業を除く）、教育費で施設整備の減少、国民体育大会の終了などに伴い 25 億 3,582 万円（同 24.1％の減）となりました。

◆性質別歳出の内訳

歳出は性質別に、義務的経費、投資的経費、その他経費に大別されます。

義務的経費として計上される、人件費、扶助費、公債費の合計額は、115 億 637 万円（全体の約 43％）となりました。人件費は、行財政改革により、前年度比 2.2％減の 45 億 1,677 万円。扶助費は福祉医療経費等の拡充により、同 3.3％増の 24 億 3,331 万円。公債費は、1.7％増の 45 億 5,629 万円となりました。

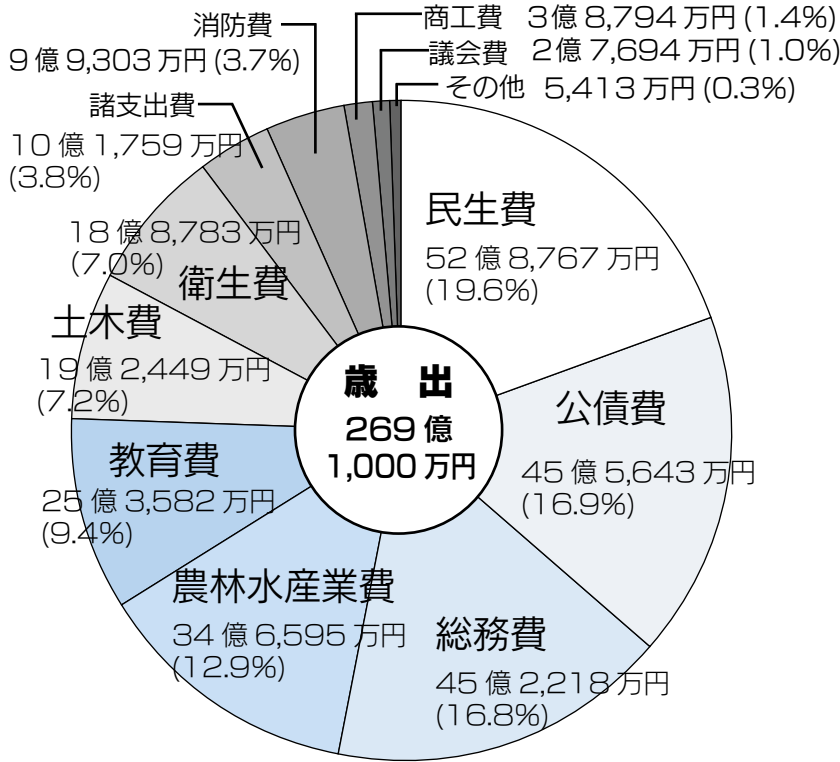
また、主に建設事業に充てられる投資的経費は、ケーブルテレビ整備、リサイクルセンター統合などに 58 億 7,436 万円（全体の約 22％）を計上。繰出金や物件費などのその他経費は、95 億 2,927 万円（全体の約 35％）となりました。

行政評価により
事務事業経費を削減

事務事業に対する目的意識・コスト意識の醸成と市民ニーズに応じた事務執行、創意工夫による経費節減、行政運営の透明性を確保するため、平成 18 年度から行政評価を実施しています。

事務事業を約 1,500 事業に分け、202 事業について行政評価を行いました。そのうち 102 事業で約 2 億 7,000 万円（一般財源、平成 18 年度当初予算比）の経費節減を図りました。

行政評価の詳細については、市のホームページで公表しています。

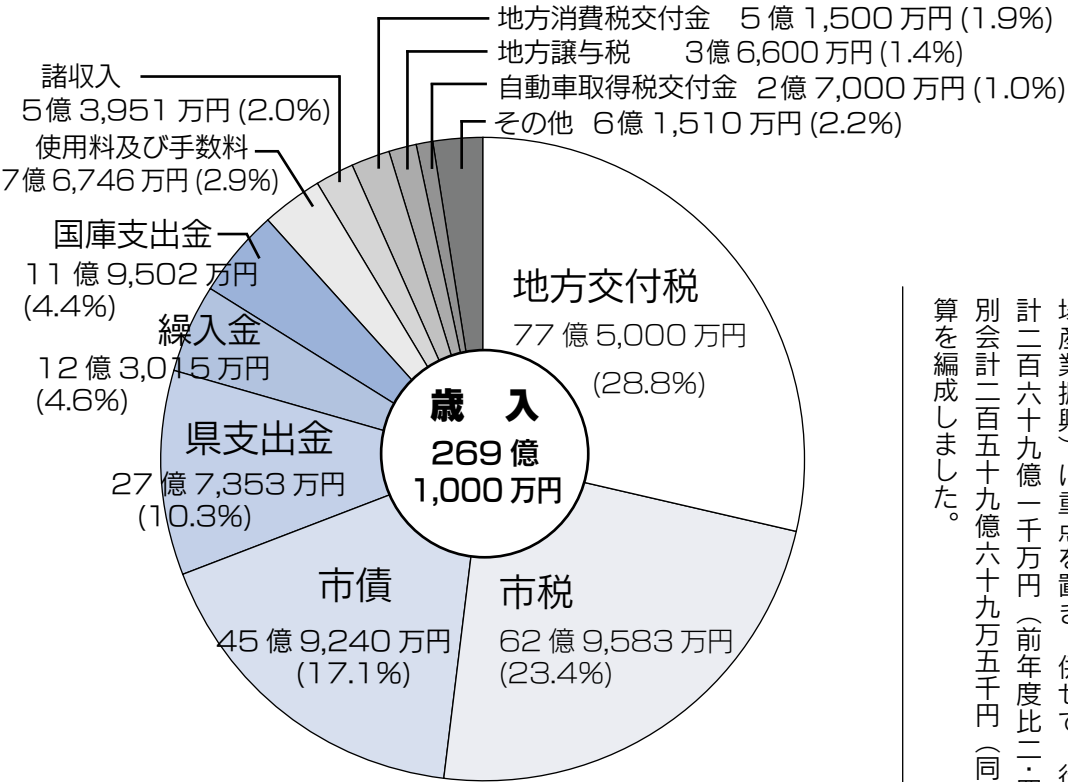


目的別の歳出構成図

平成 19 年度 当初予算額の一覧

(単位：千円)

会 計 名	本年度	前年度	増減率 (%)
一般会計	26,910,000	26,290,000	2.4
特別会計	25,900,695	27,757,185	△ 6.7
国民健康保険特別会計	6,267,011	5,779,814	8.4
老人保健特別会計	6,080,404	6,137,071	△ 0.9
介護保険特別会計	4,027,264	3,866,785	4.2
訪問看護事業特別会計	57,982	58,791	△ 1.4
公共下水道事業特別会計	2,936,095	3,684,559	△ 20.3
農業集落排水事業特別会計	376,356	370,081	1.7
漁業集落排水事業特別会計	435,417	1,268,541	△ 65.7
サイクリングターミナル事業特別会計	81,491	79,868	2.0
慶野松原海水浴場特別会計	10,960	10,119	8.3
土地開発事業特別会計	649,540	1,594,753	△ 59.3
産業廃棄物最終処分事業特別会計	179,280	181,718	△ 1.3
ケーブルテレビ事業特別会計	240,300	227,024	5.8
水道事業会計	3,466,797	3,369,883	2.9
農業共済事業会計	558,713	594,987	△ 6.1
国民宿舎事業会計	513,773	513,743	0.0
広田財産区管理会特別会計	320	350	△ 8.6
福良財産区管理会特別会計	17,370	17,380	△ 0.1
北阿万財産区管理会特別会計	1,034	1,134	△ 8.8
沼島財産区管理会特別会計	588	584	0.7
合 計	52,810,695	54,047,185	△ 2.3



歳入構成図

一般会計 歳入の概要

歳入の約 3 割を占める地方交付税は、地方財政計画等を勘案して 77 億 5,000 万円（前年度比 2.8％の増）、次いで多い市税は、所得税の税源移譲・定率減税の廃止により 62 億 9,583 万円（同 8.7％の増）を見込みました。市債は合併特例債を活用し、地域振興を目的とした基金の積立等に伴い、45 億 9,240 万円（同 7.9％の増）の発行を予定しています。

また、財源不足を補う為に、約 9 億円の基金の取り崩し（同 26.3％の減）を予定しています。

歳入全体に占める依存財源の割合は約 65％で、南あわじ市が確保する自主財源は 35％となっています。

◆用語解説

- ・合併特例債…元利償還金の 70％が後年度に交付税の対象となる地方債
- ・自主財源…自治体が自主的に収入しうる財源（市税、使用料及び手数料など）
- ・依存財源…国・県の意思により交付や割り当て、配分されるもの（地方交付税、市債、国・県支出金など）

南あわじ市では、少子対策、防災対策ならびに職及び食づくり（地場産業振興）に重点を置き、併せて、行財政改革を推し進め、一般会計二百六十九億一千万円（前年度比二・四％増）、企業会計を含んだ特別会計二百五十九億六十九万五千円（同六・七％減）の平成十九年度予算を編成しました。

市債残高の見込み

(平成 19 年度末)

一般会計 約 465 億 8,432 万円
特別会計 約 370 億 6,681 万円
合 計 約 836 億 5,113 万円
(市民一人当たり 約 156 万円)

基金残高の見込み

(平成 19 年度末)

一般会計 約 48 億 4,826 万円
特別会計 約 21 億 2,872 万円
合 計 約 69 億 7,698 万円
(市民一人当たり 約 13 万円)

※市民一人当たりの額は 19 年 2 月末現在
人口 53,540 人で算出。

一般会計予算額は 269 億 1,000 万円